

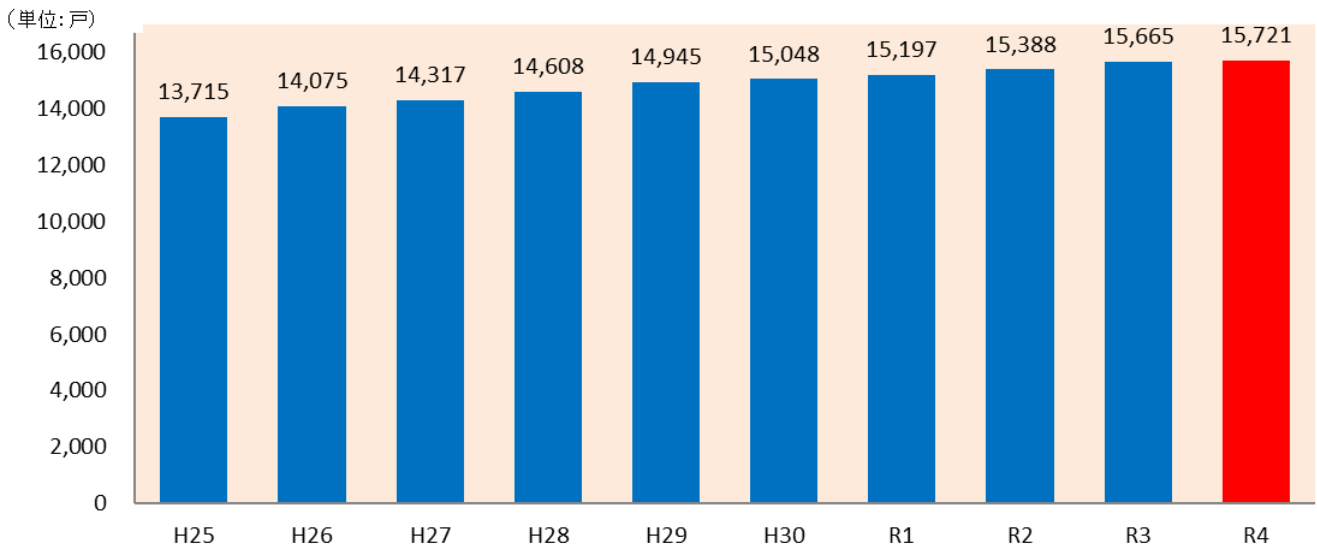
家族経営協定に関する実態調査結果について(九州)

本調査は、令和4年3月31日現在の家族経営協定締結農家数(普及指導センター等が把握している家族経営協定を文書により締結している農家数)について、管内各県の協力により、九州農政局がとりまとめたものである。

1 家族経営協定締結農家数

令和4年3月31日現在の九州管内の協定締結農家数は15,721戸となり、前年と比べて56戸(約0.4%)増加した。

九州における家族経営協定締結農家数(過去10年)



(注)各年とも3月31日現在。

2 都道府県別協定締結農家数

九州の締結農家数を県別にみると熊本県(3,960戸)、福岡県(2,616戸)、長崎県(2,334戸)の順に締結数が多くなっている。

県別の家族経営協定締結農家数の推移

(単位:戸)

調査年	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R4年 全国順位 及び割合
福岡県	2,388	2,426	2,504	2,567	2,606	2,612	2,638	2,657	2,690	2,616	6
佐賀県	1,315	1,327	1,361	1,381	1,388	1,408	1,402	1,398	1,395	1,397	15
長崎県	2,028	2,083	2,123	2,168	2,223	2,253	2,272	2,305	2,307	2,334	7
熊本県	3,314	3,469	3,570	3,703	3,845	3,749	3,831	3,891	3,991	3,960	2
大分県	1,214	1,229	1,154	1,158	1,143	1,186	1,088	1,181	1,207	1,238	18
宮崎県	1,686	1,727	1,743	1,797	1,882	1,955	2,046	2,012	2,093	2,209	8
鹿児島県	1,770	1,814	1,862	1,834	1,858	1,885	1,920	1,944	1,982	1,967	12
九州	13,715	14,075	14,317	14,608	14,945	15,048	15,197	15,388	15,665	15,721	26.4%
全国	52,527	54,190	55,435	56,397	57,155	57,605	58,182	58,799	59,162	59,515	100%

※各年とも3月31日現在。全国の数値は、本省にて集計。

3 家族経営協定の取り決め内容、締結の理由、締結の支援先

(1) 家族経営協定の取り決め内容(複数回答)

令和3年度中に締結した協定(新規締結又は見直し等により再締結したもの。以下同じ。)の取決め内容として多かったものは、「労働時間・休日」(91.7%)、「農業経営の方針決定」(91.3%)、「農業面の役割分担(作業分担、簿記記帳等)」(91.3%)、「労働報酬(日給、月給)」(89.1%)の順となっている。

取り決め内容(複数回答)	令和3年度
労働時間・休日	91.7%
農業経営の方針決定	91.3%
農業面の役割分担(作業分担、簿記記帳等)	91.3%
労働報酬(日給、月給)	89.1%
経営移譲(継承を含む)	60.0%
収益の配分(日給、月給以外の利益の配分)	53.8%

(2) 締結の理由(複数回答)

令和3年度中に締結した協定の締結理由として多かったものは、「親世代からの経営継承のため(経営主の世代交代)」(27.1%)、「新規就農」(12.9%)などとなっている。

新締の理由	令和3年度
親世代からの経営継承のため(経営主の世代交代)	27.1%
定期的な見直しのため(年に1回見直すこととしている等)	12.9%
新規就農(前職退職等)	11.1%
農業者年金への助成のため	6.5%

(3) 締結の主な支援先等(複数回答)

令和3年度中に締結した協定の締結時の主な支援先として多かったものは、「市役所職員」(82.3%)、「普及指導員等(都道府県)」(20.2%)、「農業委員」(19.7%)、「JA指導員等」(7.2%)などとなっている。

主な支援先等	令和3年度
市役所職員	82.3%
普及指導員等(都道府県)	20.2%
農業委員	19.7%
JA指導員等	7.2%